

# 令和3年度 予算施策評価表

様式1

施策名	海岸の保全				予算施策コード	db06	
担当部局名	土木部	河川港湾局	港湾海岸課	評価責任者	課長 村上 雅彦	連絡先	4371

## 1 施策の内容

施策の目標	海岸保全施設を整備することにより高潮、波浪、津波等による災害から沿岸域に住む県民とその家屋、土地等の財産を守る。
これまでの取組み	愛媛県海岸保全基本計画(平成27年9月)に基づき、概ね20年間に水管理・国土保全局及び港湾局所管の重点整備海岸29海岸、69kmの緊急性・危険性の高い箇所において、防護すべき地域の人口集積状況、道路、公共施設等の状況、土地利用状況を評価し、地元調整が完了した箇所から順次整備を進めている。

成果指標名(目標の達成度合いを示す指標)											
A	防護面積(海岸保全施設を造ることにより高潮、波浪等から被災しなくなる沿岸域の面積)				B	防護人口(海岸保全施設を造ることにより高潮、波浪等から被災しなくなる沿岸域の人口)					
選択理由	目標防護面積に対する20年間(28~47)の施設整備の状況が分かりやすいため。				選択理由	目標防護人口に対する20年間(28~47)の施設整備の状況が分かりやすいため。					
算定方法	各年度の防護面積の累計				算定方法	各年度の防護人口の累計					
成果と指標の関係	強	指標の種類(ストック/フロー)	ストック	指標の種類(プラスマイナス)	+	成果と指標の関係	強	指標の種類(ストック/フロー)	ストック	指標の種類(プラスマイナス)	+

指標・事業費・人件費の推移												
区分	成果指標A			成果指標B			事業費(予算)				事業費(決算)	人件費
	計画	実績	達成率	計画	実績	達成率	予算計	国費	その他	県費		
単位	ha			人			千円					
元年度	8807	8978	101.9%	209454	206846	98.8%	2,205,415	784,464	25,781	1,395,170		67,385
2年度	8983	9577	106.6%	213737	210804	98.6%	2,893,807	1,164,653	80,635	1,648,519	8,334,848	72,401
3年度	9713	9647	99.3%	218020	212991	97.7%	3,273,728	1,360,199	65,398	1,848,131	3,233,824	56,265
4年度 目標値	9788			217633			4年度当初予算					
最終目標	11618			277985			3,207,642	1,304,193	70,064	1,833,385		

## 2 施策の評価

県の関与の必要性		説明	本県の海岸線は非常に長く、県が海岸保全基本計画に基づき、広域的な一定の防護ラインを構築すべきであり、各市町が自地域のための狭い防護は適さない。				
高い							
成果指標A		説明	高潮等による被害に対し、安全性が確保されている沿岸域の面積(防護面積)は、令和2年度末の計画8,983haに対し、9,577haであり、年度計画達成率は106.6%となっている。				
成果動向	順調・向上		全体計画20年のうち、5年が経過したが、事業費が確保できており、順調に進捗している。				
成果向上余地	成果向上が可能						
成果指標B		説明	高潮等による被害に対し、安全性が確保されている沿岸域の人口(防護人口)は、令和2年度末で計画213,737人に対し、210,804人であり、年度計画達成率は98.6%となっている。				
成果動向	順調・向上		全体計画20年のうち、5年が経過したが、事業費が確保できており、順調に進捗している。				
成果向上余地	成果向上が可能						
参考：構成事務事業の評価の平均値	成果動向	2.25	順調・向上	成果向上余地	1.50	成果向上が可能	

今後予測される環境変化	東日本大震災を踏まえ、近い将来発生が予測される南海トラフ地震に備え、国の考え方に基づき、発生頻度の高い津波に対して海岸保全施設の津波対策を急ぐ必要があるが、堤防、護岸等の整備は多大な費用と時間がかかるため、津波被害の程度や背後の重要度等を踏まえ、緊急性の高い箇所の整備に重点的に取り組むとともに、既存施設の改良、補修を行い、防災機能の工場を図る必要がある。また、最大クラスの津波に対しては、避難を柱と下ソフト対策と連携を図りながら総合的な津波対策に取り組む必要がある。
-------------	--

## 3 施策の今後の方向性

<p>海岸補選施設の整備は、沿岸域に住む県民の安全確保を最優先に取り組む必要があるが、堤防や護岸等の整備に多大な費用と時間を要するため、コストにも十分配慮し、海岸保全基本計画に基づき計画的な執行を図っていく。</p> <p>また、実際に被害が発生した箇所等、緊急性・危険性の高い箇所については、高潮、波浪、津波等による災害から住民の生命と財産を守るため、海岸保全施設整備事業、県単海岸局部改良事業等により重点的に取り組むこととしている。</p>
--

4-1 事務事業管理シート（評価対象事業）

							予算施策名				db06	海岸の保全									
<b>1 海岸保全施設整備事業費</b>							指標動向	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	最終目標 (R17)	コスト (単位：千円)	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	成果動向	4成果順調である	向上余地	2一定の成果向上余地あり
指標種類1	指標名称1		単位	計画	8807	8983	9713	9788	11618	事業費計	1,649,420	2,859,354	2,754,225	2,630,568	評価	一定の防護ラインを形成するまでは、成果として現われないものの、事業実施箇所においては、計画的に事業進捗を図っていることから、このまま事業を継続することで一定の成果が見込まれる。					
成果	+	ストック	防護面積	ha	実績	8978	9577	9647		国費	768,964	1,358,700	1,322,703	1,278,571							
					達成率	101.94%	106.61%	99.32%		その他	22,431	89,997	61,998	66,664							
指標種類2	指標名称2		単位	計画	209454	213737	218020	217633	277,985	県費	858,025	1,410,657	1,369,524	1,285,333							
成果	+	ストック	防護人口	人	実績	206846	210804	212991		事業費計	1,639,946	2,830,785	2,754,225	見直し方向性	方向1 このまま継続 方向2 方向3						
					達成率	98.75%	98.63%	97.69%		国費	764,547	1,345,130	1,322,703								
指標種類3	指標名称3		単位	計画	20	24	23	18		その他	22,302	89,997	62,000								
活動	+	70-	整備箇所数	箇所	実績	20	34	41		県費	853,097	1,395,658	1,369,522								
					達成率	100.00%	141.67%	178.26%		人役	8.0	8.4	6.8								
実施期間				初期	終期	事業の概要					人件費	54,448	56,835	41,140							
				R17	津波、高潮、波浪等による浸水被害から沿岸域に住む県民とその財産を守るための海岸保全施設の整備。																
<b>2 漂着流木等処理対策事業費</b>							指標動向	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	最終目標	コスト (単位：千円)	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	成果動向	3成果横ばい	向上余地	2一定の成果向上余地あり
指標種類1	指標名称1		単位	計画	0	0	0	0		事業費計	31,315	31,315	31,315	31,315	評価	海岸漂着物処理推進法により、県管理海岸については県が海岸漂着物の回収を行う必要がある。台風等により漂着したごみが、海岸保全施設の機能を阻害しないためにも、今後も事業を継続する必要がある。					
成果	-	70-	海岸保全施設の管理瑕疵による被害件数（漂着流木にかかるもの）	件	実績	0	0	0		国費	15,500	15,500	15,500	15,500							
					達成率	-	-	-		その他	0	0	0	0							
指標種類2	指標名称2		単位	計画	2000	2000	2000	2000		県費	15,815	15,815	15,815	15,815							
活動	+	70-	漂着流木処理量	m	実績	2000	2000	2000		事業費計	31,315	23,300	14,892	見直し方向性	方向1 このまま継続 方向2 方向3						
					達成率	100.00%	100.00%	100.00%		国費	15,500	12,554	6,720								
指標種類3	指標名称3		単位	計画						その他	0	0	0								
					実績					県費	15,815	10,746	8,172								
					達成率	-	-	-		人役	1.1	0.2	0.2								
実施期間				初期	終期	事業の概要					人件費	7,487	1,354	1,210							
				H12	予定・見込があれば記入	海岸の良好な景観及び環境の保全、海岸保全施設の機能維持による災害の防止等を図るため、漂着流木等の除去を実施する。															
<b>3 県単海岸局所改良費</b>							指標動向	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	最終目標	コスト (単位：千円)	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	成果動向	4成果順調である	向上余地	2一定の成果向上余地あり
指標種類1	指標名称1		単位	計画		5	5	5		事業費計	37,279	50,057	59,979	56,685	評価	海岸法第5条に基づき、海岸保全施設の管理者の県は、今後も適切に管理を行う必要がある。緊急性を要する補修・局所的な改良により、海岸保全施設の機能が確保されるよう、今後も事業実施が求められる。					
成果	+	ストック	海岸保全施設の機能が確保された海岸数	箇所	実績		5	5		国費	0	0	0	0							
					達成率	-	100.00%	100.00%		その他	0	0	0	0							
指標種類2	指標名称2		単位	計画	8	5	5	5		県費	37,279	50,057	59,979	56,685							
活動	+	70-	整備箇所数	箇所	実績	8	5	5		事業費計	34,478	48,445	57,651	見直し方向性	方向1 このまま継続 方向2 方向3						
					達成率	100.00%	100.00%	100.00%		国費	0	0	0								
指標種類3	指標名称3		単位	計画						その他	0	0	0								
					実績					県費	34,478	48,445	57,651								
					達成率	-	-	-		人役	0.2	0.2	0.2								
実施期間				初期	終期	事業の概要					人件費	1,362	1,354	1,210							
					予定・見込があれば記入	小規模な海岸保全施設の整備															

4 海岸施設防災・減災対策事業費							指標動向	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	最終目標	コスト (単位:千円)	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	成果 動向	4成果順調である	向上 余地	2一定の成果向上余 地あり
指標種類1	指標名称1		単位	計画		25	20	16					事業費計	453,691	387,760	395,693	456,558	評価	海岸法第5条に基づき、海岸保全施設管理者の県は、今後も適切に管理を行う必要がある。緊急性を要する補修・局所的な改良により、海岸保全施設の機能が確保されるよう、今後も事業実施が求められる。		
成果	+	ストック	海岸保全施設の機能が確保された海岸数	箇所	実績	25	20	20				国費	0	0	0	0					
					達成率	100.00%	100.00%					その他	0	0	0	0					
指標種類2	指標名称2		単位	計画		25	20	16				県費	453,691	387,760	395,693	456,558					
活動	+	70-	整備箇所数	箇所	実績	25	20	20				事業費計	430,921	375,240	381,635	見直し 方向性	方向1	このまま継続			
指標種類3	指標名称3		単位	計画								国費	0	0	0		0	方向2			
					実績							その他	0	0	0		0	方向3			
					達成率	-	-	-				県費	430,921	375,240	381,635						
実施期間	初期	終期	事業の概要										人役		1.3	1.5					
	H24	予定・見込があれば記入	津波及び高潮・波浪等の浸水被害から沿岸域の人命や財産を守るため、堤防・護岸や水門・陸閘等の海岸保全施設の改良、補強を行う。										人件費		8,796	9,075					

5 海岸管理費							指標動向	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	最終目標	コスト (単位:千円)	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	成果 動向	3成果横ばい	向上 余地	1成果向上余地が小 さい
指標種類1	指標名称1		単位	計画		0	0	0	0				事業費計	7,280	4,106	4,106	4,106	評価	海岸法第5条に基づき、海岸保全施設管理者の県は、今後も適切に管理を行う必要がある。管理瑕疵による被害は発生していないことから、成果目標は達成している。		
成果	-	70-	海岸保全施設の管理瑕疵による被害件数	件	実績	0	0	0				国費	0	0	0	0					
					達成率	-	-	-				その他	0	0	0	0					
指標種類2	指標名称2		単位	計画		2	3	2	1			県費	7,280	4,106	4,106	4,106					
活動	+	70-	修繕箇所数	箇所	実績	2	2	2				事業費計	7,280	4,106	4,106	見直し 方向性	方向1	このまま継続			
指標種類3	指標名称3		単位	計画								国費	0	0	0		0	方向2			
					実績							その他	0	0	0		0	方向3			
					達成率	-	-	-				県費	7,280	4,106	4,106						
実施期間	初期	終期	事業の概要										人役	0.1	0.2	0.2					
		予定・見込があれば記入	海岸施設の老朽化により施設の機能に障害が発生、またはその恐れがある箇所について補修し機能の回復を図る。										人件費	681	1,354	1,210					

6 波止浜水門管理費							指標動向	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	最終目標	コスト (単位:千円)	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	成果 動向	3成果横ばい	向上 余地	1成果向上余地が小 さい
指標種類1	指標名称1		単位	計画		0	0	0	0				事業費計	6,700	6,800	6,800	6,800	評価	海岸法第5条に基づき、海岸保全施設管理者の県は、今後も適切に管理を行う必要がある。施設責任賠償保険を適用する事故は発生していないことから、成果目標は達成している。		
成果	-	70-	施設責任賠償保険適用数	件	実績	0	0	0				国費	0	0	0	0					
					達成率	-	-	-				その他	3,350	3,400	3,400	3,400					
指標種類2	指標名称2		単位	計画		7	7	7	7			県費	3,350	3,400	3,400	3,400					
活動	+	70-	保守点検回数	回	実績	7	7	7				事業費計	4,953	5,505	5,544	見直し 方向性	方向1	このまま継続			
指標種類3	指標名称3		単位	計画								国費	0	0	0		0	方向2			
					実績							その他	2,477	0	2,774		2,774	方向3			
					達成率	-	-	-				県費	2,476	5,505	2,770						
実施期間	初期	終期	事業の概要										人役	0.1	0.2	0.2					
		予定・見込があれば記入	波止浜水門の操作業務委託と必要経費を計上し、水門を適正に管理する。										人件費	681	1,354	1,210					

7 海岸水門等管理費							指標動向	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	最終目標	コスト (単位:千円)	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	成果 動向	4成果順調である	向上 余地	1成果向上余地が小 さい
指標種類1	指標名称1		単位	計画		0	0	0	0				事業費計	4,080	10,411	10,411	10,411	評価	県は、海岸法第5条の規定により、海岸保全施設の管理者であり、今後も適切な管理を行う必要がある。施設賠償責任保険を適用する事故は発生しておらず、適切に維持管理されていると考えられる。		
成果	-	70-	施設責任賠償保険適用数	件	実績	0	1	0				国費	0	0	0	0					
					達成率	0.00%	-	-				その他	0	0	0	0					
指標種類2	指標名称2		単位	計画		1313	1217	1221	1221			県費	4,080	10,411	10,411	10,411					
活動	+	70-	業務委託件数	件	実績	1313	1217	1221				事業費計	3,492	5,627	5,724	見直し 方向性	方向1	このまま継続			
指標種類3	指標名称3		単位	計画								国費	0	0	0		0	方向2			
					実績							その他	0	0	0		0	方向3			
					達成率	-	-	-				県費	3,492	5,627	5,724						
実施期間	初期	終期	事業の概要										人役	0.1	0.1	0.1					
	S13	予定・見込があれば記入	海岸保全施設のうちの人為的な操作が必要となる水門・樋門について、地元市町との管理委託契約を締結し高潮や津波から県民の生命・財産を防護する。また、操作等の瑕疵に基づく災害発生に備え、保険加入により被災者への迅速な救済を担保する。										人件費	681	677	605					



